

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(20)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

※網掛け部分は新規事業または拡充事業

主な意見の概要		令和4年度当初予算・令和3年度3月補正予算への反映状況		
		事業の概要	事業名(予算額)	
I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり				
未来を支える人				
1	【産業を支える人材の育成・確保】 ・岐阜県へのUターン就職を促進することが大切だし、就職は関東や関西より名古屋を選んでもらうことで、住まいは岐阜県を選んでもらうことも岐阜県にとってメリットになると思う。	・就職活動継続中の大学4年生等に対して、WEBでの就職説明会の開催、大学と連携した企業説明会の実施により、県内企業との出会いの場の創出や一人ひとりに応じた支援を行う。 ・県外へ進学した大学3年生等に対して、WEBでの就活準備イベントの開催により、県内企業の魅力を発信する。 ・名古屋の移住相談窓口を中心に、名古屋圏から岐阜へのアクセス性の良さをPRする。	Uターン就活応援事業費 (11,300千円)	新規
				Uターンプレ就活応援事業費 (35,795千円)
			移住定住プロジェクト推進費 (52,821千円)	継続
2	【産業を支える人材の育成・確保】 ・留学生も参加できる就職セミナーがあれば積極的に参加したい。セミナーやインターシップの情報が欲しい。 ・コロナの影響もあり迷っているが、大学卒業後はできることなら日本で就職したい。	外国人留学生向けの就職セミナー、合同企業説明会、インターシップを実施するとともに、就職情報サイトやSNSを通じた広報を新たに行い、外国人留学生に向けた情報発信を強化する。	外国人留学生県内就職促進事業費 (7,027千円)	拡充
誰もが活躍できる社会				
3	【外国籍の方も活躍できる社会の確立】 ・日本人と多く接して価値観や文化を理解したい。	・外国人県民コミュニティと行政との連携やコミュニティ相互の連携を強化するため、定住外国人への情報発信力があるコミュニティキーパーソンとの意見交換会等を実施する。 ・市町村と連携し、外国人と地域の日本人が交流しながら日本語で意思疎通を図り、生活できるようになることを目的にモデル日本語教室を実施する。 ・岐阜県国際交流センターをはじめ、県において実施している多岐にわたる国際交流事業において、日本人・外国人双方が、互いの文化や価値観を理解していける機会を提供していく。	外国人県民とのコミュニケーション推進事業費 (1,174千円)	新規
			日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費 (19,489千円)	継続
			国際交流センター事業費補助金 (5,372千円)	継続
II 健やかで安らかな地域づくり				
健やかで安らかに暮らせる地域				
4	【犯罪被害者等への支援】 ・犯罪被害者等が市町村相談窓口や県内の地域を問わず精通する弁護士と繋がる仕組みが必要である。 ・地元で精神的なケアを受けられる体制が必要である。	犯罪被害者等の個別の事情に応じた支援を行うため、適切な支援先へ繋ぐ「支援コーディネーター」を設置するとともに、警察、民間支援団体、市町村等と連携した「支援調整会議」を開催することにより、継続的、積極的な支援ができるよう体制整備を行う。 岐阜県弁護士会、岐阜県臨床心理士会と連携して犯罪被害者等に対する法的、精神的な支援を行う。	犯罪被害者等支援事業費 (3,800千円)	新規
誰もが暮らしやすい地域				
5	【交通事故防止の推進】 ・自転車の安全で適正な利用や点検整備の啓発活動が重要であり、その際は事業者にも協力してもらおうとよい。	自転車販売店や学校、市町村、交通安全関係団体、業界団体等と連携し、「岐阜県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」(令和4年4月施行予定)の内容に関する広報とヘルメットの着用、自転車の点検整備、保険加入促進等の啓発を実施する。	交通安全対策事業費 (2,000千円)	新規
6	【空き家対策の推進】 ・岐阜県内の過疎地への移住を考えたときに入居できる住居に限られている。単身用などの住居を充実させるとよい。	・空き家の利活用や除却に対する市町村の補助事業について、制度を拡充し、更なる支援を行う ・各市町村が保有する空き家バンクの情報等、移住後の住まいの情報や東京・大阪・名古屋の移住相談窓口や移住定住ポータルサイトを中心に情報発信を実施する。	空き家対策支援補助金 (80,000千円)	拡充
			移住定住プロジェクト推進費 (52,821千円)	継続
III 地域にあふれる魅力と活カづくり				
アフターコロナ ～未来を創る～				
7	【デジタルデバйд対策の推進】 ・今後、デジタル化が進んでいくと高齢者がついていけないのが心配なので、高齢者向けの講習会を開催するとよい。	・デジタルに不慣れな高齢者に対して、高校生がスマホの使い方を教えるといった世代間の交流を交えたスキルアップの機会を提供する。 ・デジタル機器を活用した老人クラブの活動などを支援するために必要な経費を補助する。	デジタルデバйд対策事業費 (25,450千円)	新規
			老人クラブ活動デジタル化普及促進事業費補助金 (1,981千円)	新規
8	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(行政手続)】 ・行政手続をオンラインで行った際に受理されているか確認するのに時間がかかるので、その場で確認できるようになるとよい。 ・アンケート調査などデジタル化できるものは対応すべき。	行政手続のオンライン化を実現する電子申請フォームにマイページ機能を追加し、申請者が自身の手続きの進捗状況を随時確認できるよう利便性の向上を図る。 電子申請基盤を活用し、アンケート調査や申請等行政手続のオンライン化を推進していく。	電子申請基盤運用事業費 (24,452千円)	拡充

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(20)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

※網掛け部分は新規事業または拡充事業

主な意見の概要		令和4年度当初予算・令和3年度3月補正予算への反映状況		
		事業の概要	事業名(予算額)	
9	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(県有施設)】 ・フリーWi-Fiの設置が不十分だし、電波状況が安定していない。フリーWi-Fiの設置個所やスマホ・タブレットの充電箇所をもっと増やした方が生活が便利になる。	・令和5年1月に開庁を予定している新県庁舎について、来庁者が利用する一般エリアに公衆無線LAN(フリーWi-Fi)を整備する。	新県庁舎公衆無線LAN整備運営費 (11,000千円)	新規
	10	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(防災分野)】 ・住民避難を促す防災情報の提供にデジタル化、DXの活用は有効である。また、幅広い地域、年代層への迅速かつ効果的な情報発信には、デジタル技術の活用が有効である。 ・災害が発生した場合は迅速に県民へ情報提供する必要があるため、防災分野のデジタル化に力を入れて取り組むべき。	・住民の避難行動を促すため、県が運用しているLINE(岐阜県公式防災アカウント)に、各自の登録内容に応じた避難情報等を自動配信する機能を追加する。 ・避難情報の発令状況や避難所の開設状況等の情報について、岐阜県総合防災ポータルへのリアルタイムでの掲載や、マスコミへ自動配信できるシステムを構築・運用している。	避難促進対策事業費 (3,730千円)
11		【デジタル・トランスフォーメーションの推進(防災分野)】 ・住民の避難状況の把握や支援の実施には、デジタル技術の活用が有効である。	デジタル技術を活用し、避難行動要支援者を含む住民の避難状況等の把握及び支援につながる仕組みの構築に向けた調査研究を行う。	避難者情報の把握に関する調査研究事業費 (5,000千円)
	12	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(防災分野)】 ・消防団水防団応援事業所制度の団員カードをデジタル化(スマホアプリ等)してはどうか。	消防団水防団団員カードの利便性向上のため、応援事業所の検索機能の強化とともに、携帯しやすいようカードを電子化する。	消防団水防団応援事業所検索サイト改修整備事業費 (1,760千円)
13		【デジタル・トランスフォーメーションの推進(高齢者保護)】 ・デジタル化が進むと、悪質業者による高齢者の犯罪被害が増加しそうなので、犯罪被害を防止するための対策が必要である。	悪質商法やインターネット販売などによる高齢者の消費者被害を防止するため、高齢者と対面する機会の多い事業者(宅配便事業者、郵便局、生活協同組合、居宅介護支援事業所等)と連携し、啓発物品の配布、高齢者の見守り等を行っている。今後は、金融機関、ネットスーパーなど、連携先の事業者を拡大し、高齢者の見守り体制の充実を図っていく。	高齢消費者被害防止取組連携事業費 (4,853千円)
	14	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(福祉分野)】 ・福祉分野では人手不足が深刻なため、AIやロボットを活用して対応するべき。	・介護・障がい福祉施設における夜間の見守りや身体介護など、業務における福祉施設職員の負担を軽減するため、介護ロボットの導入にかかる経費を補助する。	障害福祉分野ロボット等導入費補助金 (10,500千円)
15		【デジタル・トランスフォーメーションの推進(移住・定住)】 ・将来、岐阜県へ移住をするために同じ境遇の知り合いを作りたい。そのため、仕事や家庭とは別にサードプレイスとして地域コミュニティに参加し、関係人口として岐阜県へ関わっていきたい。 ・長期的に岐阜県に携われるプロジェクトやセミナーがあるとよい。	地域に関わる人材(関係人口)を獲得し、地域の魅力向上や活性化に繋げるため、オンラインを活用して地域課題解決等に資するモデル事業を展開することにより、地域住民と関係人口が交流する機会を創出する。	ぎふとつながるDXプロジェクト推進費 (6,719千円)
	16	【デジタル・トランスフォーメーションの推進(産業分野)】 ・地元の経済を応援する意味でも、岐阜の商品なら多少高くても買ってみたいと思っている。優れた商品や今風のおしゃれな商品もたくさんあると思うが、ネット検索してもヒットせず、探すことができなかった。岐阜県の良い商品をまとめて紹介しているネットショッピングサイトがあればよい。	・「THE GIFTS SHOP」のECサイトでの販売やテストマーケティング、大手ECサイトにおけるWEB物産展の開催などにより、拡大するEC市場における県産品の販路拡大を図る。 ・「GIFTS PREMIUM」で6次産業化商品や県産農産物等の認知度向上と販売促進を図るため、ECサイトを改修し機能強化を図る。 ・県内伝統工芸品関係事業者が行うECサイト構築などの販路拡大のための取組みに必要な経費の一部を補助する。 ・美濃和紙ブランド協同組合が行う美濃和紙ブランドのPRや販売促進に向けたECサイトの構築を支援する。	ECサイトを活用した県産品の販売促進事業費 (24,100千円)
食と農の魅力発信強化事業費 (10,000千円)				拡充
【令和3年3月補正】 伝統工芸品デジタル促進等補助金 (10,000千円)				新規
美濃和紙ブランドECサイト構築事業費補助金 (1,000千円)				新規

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(20)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

※網掛け部分は新規事業または拡充事業

主な意見の概要		令和4年度当初予算・令和3年度3月補正予算への反映状況		
		事業の概要	事業名(予算額)	
17	<p>【デジタル・トランスフォーメーションの推進(観光分野)】 ・国内外を問わず幅広い年齢層にスマートフォンが普及しており、観光振興を進める上であらゆるサービスのデジタル化は避けて通れない。 ・多様化する顧客ニーズへの対応として、人の力だけでは限界がある。デジタル化、DXの推進は、顧客の満足度の向上や事業者の業務負担の軽減、経費削減等につながるものと期待できる。 ・コロナ禍でも「集客」せずに地域アピールすることや、往来せずに不特定多数の方々が楽しめるイベントを考えることが課題であり、「コロナが収まれば行きたい」と思わせるようなPRをデジタル化、DXにより展開することが必要である。</p>	<p>・観光産業におけるデジタル技術等を活用した業務効率化・生産性の向上を図るため、キャッシュレス決済機器等の導入支援や専門家の派遣、成功事例の共有、県下全域の観光事業者ネットワークの構築等の支援を行う。 ・デジタルツアーの実施や映像コンテンツの制作及び制作支援などにより、デジタル技術を活用した誘客促進を行う。</p>	観光DX等生産性向上専門家派遣事業費 (25,000千円)	新規
			【令和3年3月補正】 デジタル技術等活用による生産性向上事業費補助金 (150,000千円)	新規
			【令和3年3月補正】 電子観光クーポン「ぎふ旅コイン」事業費補助金 (300,000千円)	新規
			【令和3年3月補正】 GoToトラベルキャンペーン事業費補助金 (3,236,892千円)	拡充
			「新・岐阜の宝もの」プロジェクト推進事業費 (8,954千円)	拡充
			「清流の国ぎふ」観光回廊づくり推進事業費補助金 (31,000千円)	継続
18	<p>【デジタル・トランスフォーメーションの推進(教育分野)】 ・学校教育のデジタル化が進むと、その仕組みについていけない教員もいると思うので、教員のフォローが必要である。</p>	<p>・DXによる教育の情報化や校務の効率化を図り、1人1台タブレット端末等のICTを基盤とした学びを充実するため、教員の知識やスキルの向上のための教員研修を実施する。 ・教員のデジタルリテラシーの向上など特色ある学校づくりに取り組む私立学校に対し補助を実施する。</p>	DX対応教員研修事業費 (1,974千円)	新規
			私立高等学校等教育振興費補助金 (5,034,747千円の内数)	継続
19	<p>【脱炭素社会に向けた取組み】 ・より多くの若者に地球温暖化対策に興味を持ってもらえるよう、楽しみながら学べる啓発動画を作ってSNSなどで配信してほしい。</p>	<p>・温暖化対策や生物多様性などについて学べる「環境教育副読本」の内容を分かりやすく説明した動画を作成し、環境学習ポータルサイトを通じて提供する。 ・地球温暖化についての研修を修了した県内大学生「ぎふ清流COOL CHOICE 学生アンバサダー」が出演するYouTubeストーリーム広告を放映し、若者が気軽に取り組める地球温暖化対策について周知啓発を行う。</p>	環境学習ポータルサイトコンテンツ作成事業費 (10,000千円)	新規
			「脱炭素社会ぎふ」県民運動推進事業費 (6,646千円)	継続
20	<p>【脱炭素社会に向けた取組み】 ・水素自動車やPHV自動車を購入した際に、行政は購入者に対して特典をつけてあげるとより普及が進む。</p>	<p>環境性能に優れた燃料電池自動車(FCV)の普及促進を図るため、FCVを導入する県内事業者に対し、購入費の一部を補助する。</p>	【令和3年3月補正】 燃料電池自動車導入支援事業費補助金 (22,900千円)	新規
21	<p>【脱炭素社会に向けた取組み】 ・水素スタンドや電気スタンドが少ないから電気自動車、水素自動車あまり普及していないように感じる。もっとこれらのスタンドを行政の力で普及させてほしい。</p>	<p>・電気自動車の普及拡大と県内観光地への誘客促進の側面から、県内宿泊施設等を対象に普通充電器の設備導入費の一部を補助する。 ・県内への燃料電池自動車(FCV)の普及促進を図るため、民間事業者の水素ステーション整備に対し、設備整備費の一部を補助する。</p>	【令和3年3月補正】 目的地充電インフラ設備整備事業費補助金 (30,000千円)	新規
			岐阜県水素供給設備整備事業費補助金 (125,000千円)	継続
22	<p>【脱炭素社会に向けた取組み】 ・環境問題に対し「何をどう行動すればよいか分からない」など敷居が高いという若者が、SNSなど「楽しいこと、分かりやすいことから入る」というのは、「実践者」を増やすために重要である。 ・環境保全活動について知る機会がないため、多くの人に知ってもらうためにSNSなどを用いた宣伝が効果的である。 ・自分たちの行った取り組みの結果が目に見えることで、県民の意識が向上するのではないかと。</p>	<p>海洋ごみの発生源となる、プラスチックを含む散乱ごみの流出抑制に向け、デジタル技術を活用してその実態や清掃活動の成果を「見える化」したウェブサイトの構築等を行う。</p>	海岸漂着物等対策推進事業費 (6,400千円)	拡充
23	<p>【新次元の地方分散】 ・県による情報発信について、全ての若者がSNSを見ているわけではないので、他の媒体による発信も必要である。例えば、電車内の広告を活用してはどうか。 ・遊び心のある「岐阜の魅力」動画を作って、電車内の電子モニター広告で発信するのが岐阜に興味を持ってもらえるには効果的である。 ・東京に住んでいると岐阜に関する情報がどうしても少ない。首都圏向けにもっと情報発信してほしい。</p>	<p>・コロナ禍における地方回帰の機運を捉えて、岐阜への移住をPRするため、大規模広告をはじめとした都市部における広報を実施する。 ・首都圏などの大都市圏に向けた雑誌やSNSにより岐阜県の魅力を発信する。</p>	ぎふへの地方回帰促進事業費 (34,368千円)	拡充
			清流の国ぎふ戦略広報費 (11,810千円)	継続

若者から聴取した主な意見の県政への反映状況【新規(20)・拡充(14)で対応した意見のみ抜粋】

※網掛け部分は新規事業または拡充事業

主な意見の概要		令和4年度当初予算・令和3年度3月補正予算への反映状況		
		事業の概要	事業名(予算額)	
24	<p>【新次元の地方分散】 ・岐阜に移住し、就業したことで都会ではできないキャリアを築けた、といった例を知ることができる。岐阜県への移住・定住ポータルサイト「ふふふぎふ」に移住者インタビューもあるが、もう少しキャリアにフォーカスした内容があると、具体的なイメージが描ける。</p>	<p>県内各地で活躍する特色ある移住者取材した移住促進PR動画において、移住後の地域で挑戦している新しい「なりわい」や移住に至るまでの過程等を取り上げ、岐阜県に移住したからこそ実現できた暮らしを移住検討者へ発信する。</p>	<p>ぎふへの地方回帰促進事業費 (34,368千円)[再掲]</p>	<p>拡充 [再掲]</p>
	<p>【新次元の地方分散】 ・移住したとしても、移住後の生活にも不安を抱えていることがあると思うので、移住前だけでなく移住後のサポートも必要である。</p>	<p>県が委嘱する移住定住コンシェルジュにより、移住後も移住者を地域へと繋ぐなどのサポート役を担っていく。市町村が行う移住者への移住後のサポート事業についても支援する。</p>	<p>清流の国ぎふ推進補助金(新次元の地方分散促進事業分) (50,000千円)</p>	<p>拡充</p>
<p>地域の魅力の創造・伝承・発信</p>				
26	<p>【第48回全国高等学校総合文化祭】 ・中高生や県民に広く周知していくための広報活動として、「SNS(YouTubeやTikTok、Instagramなど)による動画配信」、「駅前などでパフォーマンスをして、その映像を中学校で放映」、「チラシやプリントの配布」を行ってはどうか。</p>	<p>ホームページ制作やPRイベント開催など各種広報を展開する。岐阜県高等学校文化連盟の各専門部から選出された生徒委員会の委員に、各自が所属する部門のPR動画を撮影してもらい、放送部会の協力により編集を行う。作成されたPR動画は、中学校でのPR活動をはじめ、公式ホームページなどで活用していく。</p>	<p>全国高等学校総合文化祭開催準備費 (28,000千円)</p>	<p>拡充</p>